

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】 増田 和也

【所属】(助成決定時)京都大学東南アジア研究所

【研究題目】 インドネシアの森林地域におけるコミュニティの再生と形成  
—「排除」から「容認」への交渉過程を中心に—

【研究の目的】

スハルト政権のインドネシアでは、森林は国家が直接管理する空間となり、開発あるいは自然保護のために、森林を生活の場としてきた人々は森林から強権的に排除されてきた。一方、スハルト政権の崩壊とともに民主化・地方分権化の気運が高まると、それまで森林から排除されてきた人々が故地へと回帰したり、あるいは、他地域からの移民が森林地域内に侵入したりして、新たな居住コミュニティや耕作地が形成されている。そこではさまざまな政治・社会的要因や背景が絡みながら、複数のエージェントが関係し、各コミュニティの形成・再生過程は一様ではない。本研究は、森林地域内の異なる性格をもつ二つのコミュニティを対象に、それぞれがどのような背景と経緯で形成され、コミュニティがどのようにして維持されているのかを検討する。そして、森林地帯からの「排除」から居住の「容認」にいたるまでの交渉の過程とそこでの論理を明らかにし、現代インドネシアの森林地域における社会動態を浮き彫りにすることを目的とする。

【研究の内容・方法】

本研究では、インドネシア国内で上述のような動きがみられる二つの地域を選定し、コミュニティでの現地調査を実施するとともに、関連する文献資料の収集を行った。調査対象地の一つは、スマトラ島リアウ州シアク県とブンカリス県の県境一帯で、もう一つはスラウェシ島中スラウェシ州シギ県の山間地である。両地域とも村落住民や関係省庁の役人、NGO への聞き取りを行った。

リアウの対象地域は深い森林と広大な熱帯性泥炭湿地のために開発が遅れ、1980年代まで低人口密度であった。同地域に大きな人口変化をもたらしたのはアブラヤシ栽培ブームである。これはリアウ州に北接する北スマトラ州で高まり、そこで土地の確保が難しくなった人々がアブラヤシ栽培用地を求めて、同地域に流入していた。そのパターンには大きく2つに整理できる。一つは、旧くからの住民が土地権を主張している土地を対象に、移民がアブラヤシ栽培地を拓き、植栽後に栽培地を旧住民と移民の間で二等分するというものである。これにより、移民は土地購入の費用を軽減できるだけでなく、旧住民の土地権を隠れ蓑にして周辺で操業する林業会社との土地問題をかわすことができる。一方、古くからの住民にとっては、アブラヤシ栽培に資本投下なしで参入することができる。このような両者の相補関係によって開墾地が拡大されていた。もう一つは、移民による強行的な新規開墾である。移民は木材伐採路をたどって森林地域に侵入し、条件のよい土地に住居や栽培地を拓いていた。そこでは林業会社と移民の間で相克となったが、地方政府(郡庁)の調整によって融和策がとられ、結果的に移民の居住が公的に認められていた。

一方、中スラウェシの山間部では古い時代から村落社会が点在していたが、1970年代に住民は森林保全を理由として政府によって低地帯に強制移住させられた。しかし、2000年ごろから、元住民は山間部のかつての村落域に帰還し始めている。そして、地元NGOの支援を受け、地方政府と交渉しながら、自治村としての認知を求める取り組みを進めている。この地域ではカカオが2000年以降に商品作物として浸透していたが、リアウのように移民が栽培地を求めて森林地域に入り込んできている状況はほとんど見られなかった。

## 【結論・考察】

二つの地域におけるコミュニティの再生と形成について比較すると、共通点と相違点が見られる。まず、どちらの地域でも住民による開墾が、概ね政府によって認められていた。これは改革期以降のインドネシア政府が住民の権利を多少なりとも配慮するようになったことが背景にある。そこには NGO の働きも大きいですが、両地域では NGO の関わり方が異なっていた。リアウでは NGO 活動は森林保全が焦点となり、伐採を進める林業企業が批判的となっていた。一方、中スラウェシでは森林地域の住民の権利擁護が活動の中心であった。また、両地域では住民の暮らしの立て方も異なっていた。リアウでは、旧住民は移民と相補的な関係性を築きあげ、人々はアブラヤシ栽培へと生計活動の比重を移していた。一方、中スラウェシではカカオが重要な商品作物であるものの、それだけに生計活動が特化しているわけではなく、多くの住民は移動式焼畑を継続し、自給自足的な生計活動を営むことにも価値をおいていた。今後は、こうした地域ごとの差異を考慮しながら森林保全と住民福祉が両立する森林ガバナンスの可能性について探っていききたい。